

法人名 社会医療法人 智徳会
 所在地 岩手県盛岡市手代森9地割70番地1

医療法人番号				
--------	--	--	--	--

損 益 計 算 書
 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		2,906,729
2 事業費用		2,915,264
本来業務事業損失		8,534
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		104,582
2 事業費用		132,336
附帯業務事業損失		27,753
事業損失		36,288
II 事業外収益		
受取利息	9	
その他の事業外収益	5	14
III 事業外費用		
支払利息	8,492	
その他の事業外費用	-	8,492
経常損失		44,766
IV 特別利益		-
V 特別損失		-
税引前当期純損失		44,766
法人税・住民税及び事業税額	72	
法人税等調整額	-	72
当期純損失		44,838

法人名 社会医療法人 智徳会

所在地 岩手県盛岡市手代森9地割70番地1

医療法人番号

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	1,278,930	I 流動負債	426,675
現金及び預金	676,667	買掛金	29,486
事業未収金	564,969	1年内返済予定長期借入金	112,560
未収入金	12,505	未払金	9,833
たな卸資産	14,388	未払費用	152,038
前払費用	6,583	未払法人税等	72
その他の流動資産	3,816	未払消費税等	1,744
貸倒引当金	-	預り金	26,290
II 固定資産	1,907,591	賞与引当金	80,246
1 有形固定資産	1,805,006	その他の流動負債	14,404
建物	1,538,697	II 固定負債	1,164,542
構築物	26,395	長期借入金	933,520
医療用器械備品	10,784	役員退職慰労引当金	58,346
その他の器械備品	53,438	退職給付引当金	134,705
車両及び船舶	3,413	その他の固定負債	37,969
土地	171,411		
その他の有形固定資産	864		
2 無形固定資産	25,032		
ソフトウェア	23,706	負債合計	1,591,217
その他の無形固定資産	1,325	純資産の部	
3 その他の資産	77,552	科目	金額
保険積立金	73,511	I 積立金	1,595,304
前払年金費用	0	設立等積立金	45,000
その他の固定資産	4,040	繰越利益積立金	1,550,304
		純資産合計	1,595,304
資産合計	3,186,521	負債・純資産合計	3,186,521

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当なし

2 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法・・・最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物	7年～39年
構築物	10年～20年
医療用器械備品	4年～10年
その他の器械備品	4年～15年
車両及び船舶	4年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、ソフトウェア（法人内使用分）については、法人内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しています。

5 消費税及び地方消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

なお、控除対象外消費税は、その発生年度において全額を費用処理しています。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

(1) 補助金等の会計処理方法

固定資産を購入する目的で受取った補助金等については、受取った会計年度に一括して収益として計上しております。

なお、対象となる固定資産について法人税法上の圧縮記帳が認められている場合は、固定資産を直接減額する方法によって処理しております。

7 重要な会計方針の変更

該当なし

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当なし

9 担保に供している資産に関する事項

【担保に供している資産】

科 目	金額 (千円)
建 物	1,538,697
土 地	86,819
計	1,625,517

【担保に係る債務】

科 目	金額 (千円)
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,046,080
計	1,046,080

1 0 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

該当なし

(2) 個人である関係事業者

該当なし

1 1 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

1 2 重要な後発事象に関する事項

該当なし

1 3 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

有形固定資産の減価償却累計額 3,035,033千円

1 4 その他

計算書類は千円未満を切り捨てて表示しております。